



2022年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年7月13日

上場会社名 Shinwa Wise Holdings株式会社
 コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-wise.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 岡崎 奈美子 TEL 03-5537-8024
 定時株主総会開催予定日 2022年8月29日 有価証券報告書提出予定日 2022年8月30日

配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2022年5月期の連結業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	2,629	6.5	409	93.2	422	112.8	144	518.1
2021年5月期	2,813	63.6	211		198		23	

(注) 包括利益 2022年5月期 163百万円 (681.1%) 2021年5月期 20百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年5月期	16.13	16.02	6.0	11.4	15.6
2021年5月期	3.29		1.3	6.3	7.5

(参考) 持分法投資損益 2022年5月期 百万円 2021年5月期 百万円

2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年5月期	4,158	3,023	72.2	311.23
2021年5月期	3,239	1,781	55.0	250.64

(参考) 自己資本 2022年5月期 3,003百万円 2021年5月期 1,781百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年5月期	554	42	103	1,185
2021年5月期	758	16	578	345

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年5月期		0.00		0.00	0.00	0		
2022年5月期		0.00		0.00	0.00	0		

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

(注2) 2023年5月期の期末配当予想は未定としております。

3. 2023年5月期の連結業績予想(2022年6月1日～2023年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	2,925	11.2	516	26.2	516	22.4	306	111.9

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

2022年5月期	9,651,518 株	2021年5月期	7,439,900 株
2022年5月期	株	2021年5月期	332,882 株
2022年5月期	8,954,394 株	2021年5月期	7,107,018 株

(参考)個別業績の概要

2022年5月期の個別業績(2021年6月1日～2022年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年5月期	477	4.2	43		69		94	
2021年5月期	335	2.3	36		22		56	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年5月期	10.52	
2021年5月期	7.89	

2021年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
 2022年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2022年5月期	2,970		2,756		92.1		283.56	
2021年5月期	1,943		1,763		90.7		248.13	

(参考) 自己資本 2022年5月期 2,736百万円 2021年5月期 1,763百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 2022年5月期における当社の状況及び経営方針	5
(5) 今後の見通し	6
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済におきましては、欧米中心に新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、行動制限、海外渡航制限の緩和措置などにより、生産活動の正常化、個人消費の回復がみられました。

また、国によるばらつきを伴いつつも各国政府による大規模な経済対策もあり、コロナ危機による落ち込みからは回復が見られましたが、世界的な半導体不足、資源高騰などのマイナス要素の深刻化や新たな変異株の発生による感染者数の急増など不透明な状況が続いている中、ロシアがウクライナに侵攻し、世界情勢はさらに不安定になりました。中国の「ゼロコロナ政策」は、上海がロックダウンになり、金融機関も動かなくなったため、中国国内の経済ばかりでなく、世界経済にもマイナスの影響を与えることになりました。

わが国内の経済におきましても、ワクチン接種率の高まりなどにより、徐々に経済活動の正常化が進み、緩やかな経済回復がみられたものの、新たな変異株の発生による感染者が再拡大し、不安定な状況にあります。

そのような中、アート関連事業は、リスクの増大が懸念されている現金から実物資産へシフトする動きが加速しており、日本国内の美術品市場の取扱高は前年と比べ増加しています。当社が主力とする近代美術で取り扱っていた作品群は、近年、日本の近代美術の中価格帯の作品の相場全体にも下げ止まりの兆候が見え始め、徐々に市場全体が復調する兆しの中で、高価格帯の作品の相場は明らかに上昇を見せ、一部の作品は予想を大幅に上回る価格で落札されるものも出てきています。また、本格参入したコンテンポラリーアート（現代美術）も活況を呈しており、更なる拡大を見込んでいます。このように市場全体として、復調の兆しが見え始めている中で、当社では、現在、得意とする高額な美術作品とコンテンポラリーアート作品の確保を強く推進しています。

プライベートセール・その他事業は、美術品等の相対取引、NFTアートや資産防衛ダイヤモンドを中心に順調に売上を伸ばしています。また、2022年3月23日にEdoverse株式会社を設立し、仮想空間GameFiの構築を目指す

「Edoverse（江戸バース）」の開発・運用・管理にかかるコンサルティング業務を推進いたします。「Edoverse（江戸バース）」は、徳川宗家第19代徳川家広氏が江戸の町を監修し、様々なゲームを通じて現代に江戸の町を再構築するゲームの中でNFTの取引を通じて持続可能な「Edoverse（江戸バース）」経済圏の拡大を目指します。Edoverse株式会社は、「Edoverse（江戸バース）」開発・運営を主導するコンサルティング業務、「Edoverse（江戸バース）」内でのNFTアートの開発販売、「Edoverse（江戸バース）」拡大のためのマーケティングにより収益を追求します。

その他事業は、自社所有の売電事業は継続して稼働しており、マレーシアでのPKS事業は事業を再開しています。

セグメント別の業績は次のとおりです。

①アート関連事業

オークション事業は、取扱高7,938,673千円（前年比92.3%増）、売上高2,479,524千円（前年比32.6%増）、セグメント利益582,103千円（前年比111.0%増）となりました。

種別の業績は次のとおりです。

	第33期							
	2022年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 増減 (%)	売上高 (千円)	前年比 増減 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	979,800	8.6	170,668	0.1	5	463	348	75.2
近代陶芸オークション	581,440	50.7	98,973	41.4	4	922	824	89.4
近代美術Part II オークション	108,485	△53.5	21,996	△62.0	5	703	602	85.6
コンテンポラリーオークション	224,425	242.3	39,147	198.3	5	390	336	86.2
その他オークション (注) 2	3,586,685	220.0	696,576	146.8	11	2,332	1,969	84.4
アイアートオークション	1,092,705	-	200,370	-	4	965	794	82.2

	第33期							
	2022年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 増減 (%)	売上高 (千円)	前年比 増減 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
オークション事業合計	6,573,540	148.7	1,227,733	111.4	34	5,775	4,873	84.4
プライベートセール	1,356,098	△8.6	1,234,749	△2.8				
その他	9,035	357.2	17,041	△4.1				
プライベートセール・ その他事業合計	1,365,133	△8.1	1,251,791	△2.9				
アート関連事業合計	7,938,673	92.3	2,479,524	32.6				

- (注) 1. 取扱高の前年比増減率と売上高の前年比増減率の乖離の大きな要因のひとつに、商品売上高の増減があります。商品売上高は、オークション落札価額に対する手数料収入、カタログ収入、年会費等と同様に売上高を構成する要素であり、在庫商品を販売した場合、その販売価格（オークションでの落札の場合には落札価額）を商品売上高として、売上高に計上することとしております。
2. その他オークションは、出品の状況により随時開催しております。

i) オークション事業

当連結会計年度は、オークションの開催回数は34回（前年度開催回数40回）でした。主な内訳は、近代美術オークション、近代美術Part II オークション及び戦後美術&コンテンポラリーアートオークションを各5回、近代陶芸オークション及びアイアートオークションを各4回、ワイン・リカーオークションを3回、西洋美術オークション、Bags/Jewellery&Watchesオークションを各2回、MANGAオークション、オタクオークション、ISE COLLECTION オークション及びEVEING SALEオークション(羽田オークション)、を各1回で取扱高は昨年と比し92.3%増と、大幅な増加となりました。

近代美術オークションは、出品点数28.7%減、落札点数29.4%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で134.7%と高水準で推移いたしました。

近代陶芸オークションは、出品点数12.6%増、落札点数9.6%増、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で145.7%と極めて高水準で推移いたしました。

近代美術Part II オークションは、出品点数47.6%減、落札点数47.9%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で138.6%と高水準で推移いたしました。

戦後美術&コンテンポラリーアートオークションは、出品点数1.0%減、落札点数2.4%増でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で108.0%と高水準で推移いたしました。

その他オークションでは、出品点数10.4%減、落札点数12.4%減となりましたが、3月に羽田空港で行われた、当社で初めて保税エリアを利用したオークション・Evening Sale(羽田オークション)では、Andy Warholの作品が23億円で落札され、国内最高額の落札価額となるなど、当オークションの取扱高は3,077,580千円となりました。

また、ワイン・リカーオークションは出品点数3.3%減、落札点数5.8%減でしたが、エスティメイト下限合計額に対する落札価額合計額の比率は、平均で118.2%と高水準で推移いたしました。

前期から取り入れましたライブビッドオークションは参加者が順調に増加し、顧客拡大につながっています。

ii) プライベートセール・その他事業

プライベートセール部門では、美術品のプライベートセールやNFTアートの販売が順調に売上を伸ばしました。また、2月には「Shinwa Digital Art Week 2022」、NFTアート展覧会「Jayder The NFT II」を開催し、成功裏に終了しました。

その他、資産防衛ダイヤモンド販売事業は、前年比27.3%増と新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響が出始めた頃から資産防衛としてのダイヤモンドの需要が高まり、順調に売上を伸ばしました。

プライベートセール・その他事業は前年比で取扱高8.1%減、売上高2.9%減となっています。

②その他事業

アート関連事業に経営資源を集中するため、戦略的にエネルギー事業の縮小を図っているプロセスの中で、子会社保有の太陽光発電施設による売電事業は、前期に太陽光発電施設の一部を売却した影響により前年比63.9%減の26,370千円の売上となりました。その他、マレーシアにおけるPKS事業では、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によって事業展開が難しい状況が続いておりましたが、工場は再稼働し、出荷しました。

以上により、当連結会計年度のその他事業のセグメント売上高は149,941千円（前年は943,865千円）、セグメント損失は、17,161千円（前年は53,623千円のセグメント利益）となりました。

以上により、当連結会計年度の業績は、売上高2,629,466千円（前年比6.5%減、対前年減少額183,679千円）、営業利益409,518千円（前年は211,998千円の営業利益）、経常利益422,297千円（前年は198,421千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純利益144,436千円（前年は23,367千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度の資産につきましては、総資産は、前年比919,077千円増の4,158,261千円となりました。内訳は流動資産が145,274千円増の2,877,748千円、固定資産は773,803千円増の1,280,512千円となりました。流動資産の主な内訳と増減は、現金及び預金1,312,473千円（前年比834,897千円の増加）、商品1,172,144千円（140,222千円の増加）、売掛金93,036千円（400,366千円の減少）、オークション未収入金44,119千円（前年比477,650千円の減少）、前渡金9,988千円（前年比54,735千円の減少）であります。固定資産の主な内訳と増減は、のれん724,163千円（前年比724,163千円の増加）、投資有価証券115,735千円（前年比64,315千円の増加）、繰延税金資産162,015千円（前年比12,126千円の減少）であります。

負債は1,134,714千円（前年比323,197千円の減少）となりました。内訳は流動負債が761,907千円（前年比344,425千円の減少）、固定負債が372,807千円（前年比21,227千円の増加）となりました。流動負債の主な内訳と増減は、短期借入金100,000千円（前年比13,300千円の増加）、オークション未払金84,744千円（前年比461,217千円の減少）であります。固定負債の主な内訳と増減は、訴訟損失引当金49,925千円（前年比49,925千円の増加）であります。

純資産は3,023,546千円（前年比1,242,274千円の増加）となりました。これは、資本金1,594,264千円（前年比461,122千円の増加）、資本剰余金1,315,470千円（前年比513,635千円の増加）となったことによるものです。この結果、1株当たり純資産額は311.23円、自己資本比率は72.2%となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローの増加、財務活動によるキャッシュ・フローの減少の結果500,642千円の資金獲得となり、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は1,185,586千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、554,699千円（前年は758,679千円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少による資金増加400,366千円、オークション未収入金の減少による資金増加504,548千円、棚卸資産の増加による資金減少131,314千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、42,996千円（前年は16,913千円の使用）となりました。これは主に投資有価証券売却による資金増加117,769千円、定期預金解約による資金増加132,004千円、定期預金預入による資金減少100,000千円、投資有価証券の取得による資金減少100,000千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、103,209千円（前年度は578,352千円の使用）となりました。これは主に新株予約権の発行による資金増加19,684千円に対し、長期借入金の純減少額による資金減少123,615千円によるものであります。

(4) 2022年5月期における当社の状況及び経営方針

当社は2021年5月期から、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が日本の美術市場やオークションそのものにも与える影響を予想することが困難な状況にあるため、不測の事態により当社の期初業績予想が実績と乖離する可能性もあることから、連結業績予想を発表することを見合わせておりました。今期は、新型コロナウイルス感染症による影響も一巡し、業務が平準化される状況となったため、業績の発表を再開いたします。

当社は、公開のオークションという商形態にて美術品や高級品の換金やコレクションを円滑に実現し、美術品を中心とした高額品の価値付けに寄与することを自らのミッションとして事業を展開しています。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により社会全体が変革を迫られている中、当社は自らの役割の重要性を認識し、自らのミッションの実現に向けた取り組みを更に強化・加速してまいります。具体的には、国内外からインターネットでオークションにライブで参加できるライブビiddingシステムの利用拡大を推進し、新しいオークションである「オタク」オークション、「NFT」オークションを開催するなど、これまでのオークション形態に拘らず、より多くの方にオークションを体験していただき、顧客拡大・事業拡大を図り、時価総額を向上させることを経営視点の一つに置いています。また、世界の新たな潮流として、SDGsの推進拡大がなされる中で、仮想空間を構築し、その中の経済活動を推進することにより、より効率的な経済運営を目指す動きの中で、当社も新たなメディアとして、アートの取引を仮想空間の中で推進できるようNFTアートの開発・販売を推進してまいりましたが、更に持続可能な取引プラッ

トフォームの構築をサポートするため、「Edoverse（江戸バース）」の開発運営を目指します。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が内外経済に与える影響に加え、米中通商問題などの海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響も受け、わが国の経済の先行きは極めて不透明な状況にあります。

オークション関連事業においては、古美術やワイン等の一部のオークションの堅調な推移が期待できると同時に、ここ数年の近代美術の中低価格帯の相場が低迷からの復調により、市況は徐々に好転する方向にあります。

当社グループは、「日本近代美術再生プロジェクト」と題した、日本の20世紀の近代美術の再評価と価値付けに取り組んでまいりましたが、これからは近代美術だけでなく、近代美術以外の新たな柱となり得るコンテンポラリーアート（戦後美術を含む）へのシフトに注力してまいります。また、「資産形成アート投資サロン」を通じて、アートコレクターを呼び込み、オークションへの取扱点数と取扱価格を増加させると同時に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に影響されにくい新たな事業の開発に積極的に取り組んでまいります。具体的には、ITを利用して顧客の美術作品の保管する仕組みを、出資先の株式会社 between the artsと連携して拡大していきます。アートファンについても稼働を視野に準備を進めております。

また、オークション事業から派生した資産防衛ダイヤモンド事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大にかかる各国の金融緩和と政策から生じるインフレ懸念から、資産防衛としてのダイヤモンドへの需要が高まってきており、売上の増大を目指します。

2022年3月設立したEdoverse株式会社が推進する仮想空間GameFiの構築を目指す「Edoverse（江戸バース）」の開発・運用・管理にかかるコンサルテーション業務を通じて、現代に江戸の町を再構築するゲームのなかで、NFTアートを中心としたNFT取引を通じて持続可能な経済圏の拡大を目指します。

Edoverse株式会社の事業構造は、

- ① 「Edoverse（江戸バース）」の開発にかかるコンサルテーション業務による収入
- ② 仮想空間「Edoverse（江戸バース）」内での商取引にかかる手数料収入
- ③ 土地NFT取引にかかる手数料収入
- ④ 道具NFTおよびアバターを販売する際の手数料収入
- ⑤ アートコンプレックス事業から生じるテナント収入
- ⑥ 「Edoverse（江戸バース）」イベント企画にかかるチケット代理店収入
- ⑦ 仮想空間「Edoverse（江戸バース）」内での広告代理店収入（一部を想定）

の7項目が考えられます。また、実際に仮想空間内でのゲームが始まる2023年末までの間は、NFTアート、土地NFT、道具NFT、アバターNFTの販売やイベント開催によりコミュニティの活性化、かつ拡大を目指しております。

その他事業のエネルギー関連については、アート関連事業に経営のリソースを集中させていくため、太陽光発電施設事業を縮小しておりますが、SDGsの観点から、持続可能な再生エネルギーとして自社保有の太陽光発電施設は保持しております。一方、マレーシアから日本へのPKS（ヤシ殻）輸出事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるマレーシア国内でのロックダウン状態が解除されましたので、事業活動を再開し収益化を目指します。

当社は、2023年5月期は、アート関連事業において、出品点数と落札価格の増大によるオークション事業とプライベートセール・その他事業の収益拡大と資産防衛ダイヤモンド販売の拡大、PKS事業の黒字化、そして「Edoverse（江戸バース）」事業の立ち上がりにより、当社の2023年5月期の連結収益の拡大を目指します。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充たしたいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績は2期連続の黒字となり収益が拡大したものの、今後の業績動向、将来への成長投資、財務体質の強化を総合的に勘案し、今期も配当を見送りとすることを決定いたしました。

次期の配当につきましては、現在は未定であります。早期に当社の事業方針である配当性向30%目標を実現できるよう努力してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際会計基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	477,576	1,312,473
売掛金	493,402	93,036
オークション未収入金	521,770	44,119
商品	1,031,922	1,172,144
前渡金	64,723	9,988
その他	143,081	245,988
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	2,732,474	2,877,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	136,821	136,552
減価償却累計額	△89,899	△99,864
建物及び構築物（純額）	46,922	36,688
機械装置及び運搬具	70,179	66,322
減価償却累計額	△39,773	△46,689
機械装置及び運搬具（純額）	30,405	19,633
土地	12,900	12,900
その他	51,282	60,838
減価償却累計額	△32,242	△36,311
その他（純額）	19,039	24,526
有形固定資産合計	109,267	93,748
無形固定資産		
ソフトウェア	30,053	26,840
のれん	-	724,163
無形固定資産合計	30,053	751,003
投資その他の資産		
投資有価証券	51,420	115,735
関係会社株式	64,873	60,600
繰延税金資産	174,141	162,015
その他	92,313	210,769
貸倒引当金	△15,358	△113,359
投資その他の資産合計	367,388	435,761
固定資産合計	506,709	1,280,512
資産合計	3,239,184	4,158,261

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,789	20,659
オークション未払金	545,962	84,744
短期借入金	86,700	100,000
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
1年内返済予定の長期借入金	22,336	31,228
未払法人税等	96,379	177,508
賞与引当金	12,270	38,271
役員賞与引当金	14,500	36,500
その他	296,394	267,994
流動負債合計	1,106,332	761,907
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	310,585	273,429
退職給付に係る負債	14,085	30,333
訴訟損失引当金	-	49,925
その他	21,909	19,120
固定負債合計	351,579	372,807
負債合計	1,457,911	1,134,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,133,142	1,594,264
資本剰余金	801,835	1,315,470
利益剰余金	△63,190	79,538
自己株式	△86,299	-
株主資本合計	1,785,488	2,989,273
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△4,216	8,093
その他有価証券評価差額金	-	6,495
その他の包括利益累計額合計	△4,216	14,588
新株予約権	-	19,684
純資産合計	1,781,272	3,023,546
負債純資産合計	3,239,184	4,158,261

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
売上高	2,813,145	2,629,466
売上原価	1,886,069	1,127,555
売上総利益	927,076	1,501,911
販売費及び一般管理費	715,077	1,092,392
営業利益	211,998	409,518
営業外収益		
受取利息	519	310
未払配当金除斥益	141	252
デリバティブ評価益	1,402	2,252
受取保険金	837	-
法人税等還付加算金	160	566
助成金収入	10,188	-
為替差益	7,777	9,396
受取査定報酬	882	632
暗号資産評価益	-	5,956
その他	1,823	1,269
営業外収益合計	23,734	20,636
営業外費用		
支払利息	6,885	5,674
支払手数料	6,594	230
繰上返済費用	8,658	-
保険解約損	12,710	-
その他	2,463	1,952
営業外費用合計	37,311	7,856
経常利益	198,421	422,297
特別利益		
投資有価証券売却益	-	73,932
債務免除益	-	6,019
固定資産売却益	1,027	-
役員退職慰労引当金戻入額	1,500	-
特別利益合計	2,527	79,951
特別損失		
固定資産除却損	1,262	-
訴訟関連損失	1,300	49,925
補修工事関連費用	80,454	3,090
和解金	28,000	15,500
貸倒損失	-	59
貸倒引当金繰入額	-	97,917
減損損失	-	8,110
その他	-	4,773
特別損失合計	111,016	179,376
税金等調整前当期純利益	89,932	322,872
法人税、住民税及び事業税	71,455	181,223
法人税等調整額	△4,890	△2,788
法人税等合計	66,565	178,435
当期純利益	23,367	144,436
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	23,367	144,436

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
当期純利益	23,367	144,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	6,495
為替換算調整勘定	△2,468	12,309
その他の包括利益合計	△2,468	18,805
包括利益	20,898	163,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,898	163,242
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,142	801,835	△86,557	△86,299	1,762,120
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,133,142	801,835	△86,557	△86,299	1,762,120
当期変動額					
新株の発行					-
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する当期純利益			23,367		23,367
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	23,367	-	23,367
当期末残高	1,133,142	801,835	△63,190	△86,299	1,785,488

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,747	-	△1,747	-	1,760,373
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,747	-	△1,747	-	1,760,373
当期変動額					
新株の発行					-
自己株式の処分					-
親会社株主に帰属する当期純利益					23,367
持分法の適用範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,468		△2,468		△2,468
当期変動額合計	△2,468	-	△2,468	-	20,898
当期末残高	△4,216	-	△4,216	-	1,781,272

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,133,142	801,835	△63,190	△86,299	1,785,488
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,133,142	801,835	△63,190	△86,299	1,785,488
当期変動額					
新株の発行	461,122	461,122			922,244
自己株式の処分		52,512		86,299	138,811
親会社株主に帰属する当期純利益			144,436		144,436
持分法の適用範囲の変動			△1,708		△1,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	461,122	513,635	142,728	86,299	1,203,784
当期末残高	1,594,264	1,315,470	79,538	-	2,989,273

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,216	-	△4,216	-	1,781,272
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△4,216	-	△4,216	-	1,781,272
当期変動額					
新株の発行					922,244
自己株式の処分					138,811
親会社株主に帰属する当期純利益					144,436
持分法の適用範囲の変動					△1,708
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,309	6,495	18,805	19,684	38,489
当期変動額合計	12,309	6,495	18,805	19,684	1,242,274
当期末残高	8,093	6,495	14,588	19,684	3,023,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	89,932	322,872
減価償却費	69,778	30,862
のれん償却額	-	48,277
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10	98,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,565	22,971
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14,500	22,000
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,565	2,082
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23,874	-
受取利息及び受取配当金	△519	△310
支払利息	6,885	5,674
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,402	△2,252
減損損失	-	8,110
固定資産除却損	1,262	424
固定資産売却益	△1,027	-
保険解約損	12,710	-
補修関連工事費用	80,454	3,090
和解金	28,000	15,500
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	-	49,925
関係会社株式評価損	-	4,273
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,348	400,366
オークション未収入金の増減額 (△は増加)	△520,422	504,548
未収入金の増減額 (△は増加)	3,370	98,096
棚卸資産の増減額 (△は増加)	814,187	△131,314
前渡金の増減額 (△は増加)	45,037	54,735
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,098	△1,438
オークション未払金の増減額 (△は減少)	543,627	△461,217
前受金の増減額 (△は減少)	12,080	37,838
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△73,932
その他	160,160	△317,982
小計	846,502	741,202
利息及び配当金の受取額	527	310
利息の支払額	△6,917	△5,659
法人税等の支払額	△443	△162,563
法人税等の還付額	27,464	-
補修関連工事支払額	△80,454	△3,090
和解金の支払額	△28,000	△15,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	758,679	554,699
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,829	△5,304
有形固定資産の売却による収入	3,282	-
無形固定資産の取得による支出	△17,070	△1,672
定期預金の預入による支出	△132,004	△100,000
定期預金の払戻による収入	132,003	132,004
敷金及び保証金の差入による支出	△1,630	-
敷金及び保証金の回収による収入	2,732	200
投資有価証券の取得による支出	-	△100,000
投資有価証券の売却による収入	-	117,769
保険積立金の積立による支出	△5,155	-
保険積立金の解約による収入	2,757	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,913	42,996

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△164,800	13,300
長期借入れによる収入	181,500	-
長期借入金の返済による支出	△63,919	△123,615
社債の償還による支出	△25,000	△10,000
配当金の支払額	△44	△16
新株予約権の発行による収入	-	19,684
セール・アンド・リースバックによる支出	△2,637	△2,562
セールアンド割賦バック取引による支出	△503,451	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△578,352	△103,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,725	6,156
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	159,688	500,642
現金及び現金同等物の期首残高	185,883	345,571
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	-	339,371
現金及び現金同等物の期末残高	345,571	1,185,586

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年9月9日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社とし、アイアート株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本金が461,122千円増加、資本剰余金が513,635千円増加、自己株式が86,299千円減少しております。

(会計上の見積りの変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって、適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

偶発債務

訴訟関連引当金

当社は2022年2月16日付で東京地方裁判所より損害賠償金の支払を命じる判決を受けました。当社の子会社であるShinwa Auction株式会社は2022年3月14日で東京地方裁判所より損害賠償金の支払を命じる判決を受けました。当社とShinwa Auction株式会社は、当該判決を不服として東京高等裁判所に控訴しておりますが、第一審判決通りに確定した場合に備え、訴訟損失引当金49,925千円を計上しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

今後の新型コロナウイルス感染症の拡大については、その収束時期等を正確に予測することが困難な状況であります。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であります。

したがって、現時点では繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りに重要な影響はないものと判断して会計処理を行っております。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多く、収束までの期間が長期化した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。

当社グループは、オークションの企画、運営を行うアート関連事業とエネルギー関連事業、その他医療機関向け支援事業等を行っております。

したがって、当社グループは製品・サービス別のセグメントから構成されており、「アート関連事業」及び「その他事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連 事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	1,869,280	943,865	2,813,145	-	2,813,145
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,869,280	943,865	2,813,145	-	2,813,145
セグメント利益又は損 失(△)	275,843	53,623	329,466	△117,468	211,998
セグメント資産	2,444,816	405,975	2,850,791	388,392	3,239,184
その他の項目					
減価償却費	24,148	43,679	67,827	1,950	69,778
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	18,417	481	18,899	-	18,899

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△117,468千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△117,468千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額388,392千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額1,950千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。
2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)
セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の現存損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	アート関連 事業	その他事業			
売上高					
外部顧客への売上高	2,479,524	149,941	2,629,466	-	2,629,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,479,524	149,941	2,629,466	-	2,629,466
セグメント利益又は損 失（△）	582,108	△17,161	564,947	△155,429	409,518
セグメント資産	2,834,754	563,478	3,398,233	760,028	4,158,261
その他の項目					
減価償却費	23,630	5,527	29,157	1,705	30,862
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,631	-	3,631	3,345	6,977

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△155,429千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△155,429千円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額760,028千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。なお、全社資産は、主に提出会社における現金、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,705千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の償却費等であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「オークション関連事業」を「アート関連事業」に名称を変更しております。また、「エネルギー関連事業」の事業規模が縮小傾向であるため、「エネルギー関連事業」と「その他」を統合し、「その他事業」に区分変更しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

セグメント利益又は損失（△）の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の現存損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「アート関連事業」セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間にアイアート株式会社の全株式を取得し連結子会社としました。なお、当該事象によるのれんの増加額は772,440千円であります。

（関連情報）

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
株式会社新生鍍金工業	780,640	その他事業
株式会社クレール	345,454	アート関連事業

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

その他事業において、固定資産の減損損失8,110千円を計上しております。当該減損損失は特別損失に計上しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）該当事項はありません。

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(単位：千円)

	アート関連事業	その他事業	調整額	合計
当期償却額	48,277	-	-	48,277
当期末残高	724,163	-	-	724,163

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度（自 2020年6月1日 至 2021年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり純資産額	250.64円	311.23円
1株当たり当期純利益	3.29円	16.13円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	16.02円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年5月31日)	当連結会計年度 (2022年5月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,781,272	3,023,546
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	19,684
(うち新株予約権)(千円)	-	(19,684)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,781,272	3,003,862
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,107,018	9,651,518

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)	当連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
1株当たり当期純利益	3.29円	16.13円
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,367	144,436
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	23,367	144,436
期中平均株式数(株)	7,107,018	8,954,394
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-	16.02円
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	-	-
普通株式増加数(株)	-	60,953
(うち新株予約権)(株)	-	(60,953)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。